

発言

海外から



性暴力に終止符を打て

ザイナブ・ハワ・バンゲラ

国連事務総長特別代表（紛争下の性的暴力担当）

10月上旬、紛争下の性的暴力の状況を評価するため南スーダンに初めて訪問した。この国は3年前にさまざまな民族グループと社会階層の人々が一緒になって独立した（同じアフリカの）シエラレオネ

出身の私は、悲惨な内戦を経た後の平和のすばらしさを知っている。世界の人々と共に独立を喜んだ。

だが昨年12月以降、新たな暴力の波が来た。敵対する陣営同士が人権侵害と残虐行為、民族憎悪を背景とする攻撃を繰り返している。国の指導者たちは、自らの国民相手に宣戦布告をした。国民を不安定な状態に置き、耐え難い生活環境を強いている。その被害者が女性や子供たちだ。今の紛争の特徴は、集団レイプを含むレイプ、強制結婚、性奴隷などだ。軍人、民間人

を問わず、性的暴力の罪を犯している。ある女性活動家は「性的暴力は日常的だ。レイプはそれ自体が目的ではなく、耐え難い苦痛を与える狙いもある」と話した。

南スーダンは岐路に立っている。性的暴力を政治手段や戦争の武器として使うことをやめるのか。それとも報復という目的地しかない道を歩み続けるのか。

性的暴力という種がまかれれば、紛争が終結した後も長い間、苦い実が実り続ける。このことは、私たちはすでに他国での経験から知っている。傷ついた被害者は人間性すら失い、紛争終結後の民族和解と平和構築は非常に困難になる。地域共同体内の信頼も崩れ、再建は極めて難しくなる。南スーダンは、その教訓から学ぶべきだ。

今回の訪問で、南スーダンの社会各層の代表に会い、この問題を自らの問題として受け止めるよう強く働きかけた。女性団体、地域指導者、報道機関、国内避難民、そして政府高官に至るまでが「国の指導層が残虐行為をやめるべきだ」と口をそろえて訴えた。

私とキール大統領は、政府が取るべき方策の合意文書に署名した。軍による性的暴力の禁止命令や、被害者への医療や法的支援、治安・司法機関改革などだ。野党勢力を率いるマシャール前副大統領にも同様のことを求めた。

解決策は外部から押しつけられない。国民、とりわけ指導者がこの災いに終止符を打たねばならない。これが南スーダンが紛争の痕跡から明るい未来を築く唯一の方法だ。

【訳・長野宏美】